

NEWS Release



BroadBand Tower, Inc.

平成 22 年 6 月 17 日

NO. 2222

報道関係各位

一 データセンター需要増に応え、ディザスターリカバリ拠点としても利用可能 大塚商会、関西地区のデータセンターを拡充 ブロードバンドタワーのデータセンターを利用して開設 一

ソリューションプロバイダの株式会社大塚商会（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：大塚 裕司 以下、大塚商会）は、都市型データセンターのリーディングカンパニーである株式会社ブロードバンドタワー（本社：東京都港区 代表取締役執行役員社長：大和 敏彦 以下、ブロードバンドタワー）と協力して、大塚商会の関西地区におけるデータセンターを拡充いたします。

大塚商会は、ブロードバンドタワーの関西データセンターを利用した第 5 センター（西梅田）を開設し、平成 22 年 7 月 1 日 よりハウジングサービスなどの提供を開始いたします。関西地区におけるデータセンター需要に応えると同時に、関西圏以外のお客様のディザスターリカバリ拠点としての活用を見込んでいます。

これまで大塚商会は、首都圏（3 カ所）、関西地区（1 カ所）でデータセンターを運営してきました。最近では、IT 投資を控えていた企業が景気回復にあわせてデータセンターの利用を再検討しはじめたことにより、首都圏だけでなく、関西地区においても需要が増加傾向にあります。

今回、大塚商会は第 5 センターを開設するにあたり、建物、電源、セキュリティなどの設備のほか将来の拡張性や立地についても重視いたしました。お客様がデータセンターへお越しになる際のアクセスのよさ、ならびに大塚商会関西支社からも近距離で技術者が必要な場合も短時間で対応が可能です。また、データセンター活用において重要となる回線についても、インターネット・エクスチェンジ（IX）（※）直結回線を備えており、様々な ISP と高速で通信をすることができます。

（※）複数のインターネットサービスプロバイダ（ISP）や学術ネットワークを相互に接続するポイント

【第 5 センター（西梅田）の特長】

- ◆ブレードサーバ、大型ストレージも設置可能な電力の提供
- ◆ビル免震による高度な耐震性、ならびに IC カードおよび指紋認証による高度なセキュリティ
- ◆公共交通機関の最寄り駅から最短 1 分の好立地
- ◆インターネット・エクスチェンジによる高速回線
- ◆システム導入からサポートまで大塚商会がワンストップで提供可能

【サービス価格】

- 企業層を問わず、お客様のシステム規模に合わせたラックスペースを提供（1/2 ラックから提供）
- ◆ ラック金額: 1/2 ラック 110,000 円/月～ サービス内容により、ご提供価格を算出いたします。

ブロードバンドタワーはデータセンターにおける環境負荷低減に取り組んでおり、既に、東京圏既存データセンターにおいて、空調電力の 20%削減を達成しています。このファシリティに対する優れた運用ノウハウをブロードバンドタワー関西データセンターにおいても順次展開していく予定です。今回開設される大塚商会の第 5 センターに関しても大塚商会とブロードバンドタワーは相互に協力し、環境負荷低減に努めてまいります。

本リリースは、株式会社大塚商会と株式会社ブロードバンドタワーの共同発表です。
重複して届く場合がございますが、何卒ご了承ください。



■ 株式会社ブロードバンドタワーについて

ブロードバンドタワーは、高度な運用技術と信頼性の高いハウジングサービス、インターネット接続サービス、およびホスティングサービスなどのiDCサービスを提供しています。アクセスの良い都心にインターネットデータセンターをはじめとしたネットワークインフラストラクチャー資産を有し、複数のインターネット関連企業から高い信頼を得ています。また企業向けストレージを展開するアイシロン・システムズの1次販売代理店として幅広くストレージソリューションを提供しています。

お客様お問い合わせ先

株式会社大塚商会 TMSC サービス支援課

電話：03-6834-2975 FAX：03-6834-2972

報道関係お問い合わせ先

株式会社大塚商会 社長室企画広報課

電話：03-3514-7102 FAX：03-3514-7104

E-mail：koho@otsuka-shokai.co.jp

URL：<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

株式会社ブロードバンドタワー 社長室広報担当 富岡

電話：03-5573-8005 FAX：03-5573-8176

E-mail：pr-ir@bbtower.co.jp

URL：<http://www.bbtower.co.jp/>

※ニュースリリースの送付不要の場合、送付先変更の場合には、上記企画広報課宛に電話またはメールにてご連絡下さい。その際にはお手数ですが、旧送付先もお書き添え下さい。旧送付先が無い場合、ご希望に添えない場合があります。